



林野庁令和5年度予算の概算要求の概要について

8月31日、令和5年度予算の概算要求が財務省に提出されました。林野庁関係予算の概算要求についてご紹介します。

令和5年度の林野庁の一般会計予算の要求総額は3506億円で、このうち公共事業費は2316億円、非公共事業費は1190億円となっており、対前年度比では117.8%を要求しています。

令和3年6月に策定した森林・林業基本計画を踏まえ、森林資源の適切な管理及び持続的な利用を一層推進するとともに、2050年「カーボンニュートラル」を見据え、森林・林業・木材産業による「グリーン成長」の実現に向けた施策を迅速に実施するための予算要求としています。

事業ごとの主要なポイントは以下のとおりです。
※要求額の下の一は令和4年度当初予算額です。

令和5年度 林野庁関係予算概算要求の概要

令和4年8月

区分	令和4年度当初予算額 (百万円)	令和5年度概算要求額 (百万円)	対前年度比
公共事業費	197,192	231,572	117.4%
一般公共事業費	186,850	221,230	118.4%
治山事業費	62,027	73,440	118.4%
森林整備事業費	124,823	147,790	118.4%
災害復旧等事業費	10,342	10,342	100.0%
非公共事業費	100,522	119,021	118.4%
合計	297,714	350,593	117.8%

(注) 1 上記のほか、農山漁村地域整備交付金及び農山漁村振興交付金に、林野関係事業を措置している。
2 金額は、関係ベース。ただし、デジタル庁計上の政府情報システム予算を除く。
3 デジタル庁計上の政府情報システム予算は、4年度予算額765百万円、5年度概算要求額782百万円。
4 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

※ 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に係る経費、「総合的なTPP等関連政策大綱」を踏まえた農林水産分野における経費、食料安全保障の強化に向けた対応に係る経費については、事項要求として提出し、予算編成過程で検討。

<事業の全体像>

林業・木材産業循環成長対策

林業・木材産業生産基盤強化対策 **〔川上から川下まで連携した取組を総合的に支援〕**

再造林低コスト化促進対策

- 木材加工流通施設の整備
 - 高性能林業機械の導入
 - 木質バイオマス利用促進施設の整備
 - 木造公共建築物の整備
 - 路網の整備・機能強化
 - 搬出間伐
 - 特用林産振興施設の整備
 - 林業の多様な担い手の育成 等
 - エリートツリー等の採種圃の整備
 - コンテナ苗生産基盤施設の整備 等
- ※ このほか、林業デジタル・イノベーション総合対策において、一貫作業等による低コスト造林の取組に対して支援。

木材の安定供給・利用拡大

建築用木材供給・利用強化対策

木材需要の創出・輸出力強化対策

- 都市部における木材利用の強化
- 建築用木材の持続的・安定的な供給体制の強化
- 製材や CLT 等の建築物への利用環境整備
- 非住宅等での木の効果の見える化
- 地域の輸出体制づくり、海外における木造技術講習会の開催
- 国別・地域別の合法伐採木材関係情報の提供
- 特用林産物の需要拡大・生産性向上 等

「新しい林業」に向けた林業経営育成対策

〔経営力の向上〕

- 伐採から再造林・保育に至る収支をプラス転換する「新しい林業」経営モデルの構築 等

カーボンニュートラル実現に向けた国民運動展開対策

〔国民参加の森林づくりや木材利用の促進〕

- 国民の幅広い参画による植樹等の森林づくりの推進
- 建築物等での木材利用拡大の機運醸成
- 森林クレジット創出拡大に係る取組 等

林業・木材産業金融対策

意欲と能力のある経営者等が行う設備投資等に対する融資の充実・円滑化

① 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策等
〔1555億円(116億円)等〕

カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業による「グリーン成長」を実現するため、川上から川下までの取組を総合的に支援します。

林業・木材産業循環成長対策

安定的・持続可能な木材供給体制の構築と森林資源の循環利用の確立に向け、木材加工流通施設の整備、路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、搬出間伐の実施、造林に係る新規参入者等の多様な担い手の育成等とともに、再造林の低コスト化、エリートツリー等の苗木の安定供給等の取組を支援します。

建築用木材供給・利用強化対策

木質耐火部材やJAS構造材等の建築物への利用実証・普及、大径材活用に向けた技術開発、木材の持続的・安定的な供給体制の構築、製材やCLT等の建築物への利用環境整備等を支援します。

木材需要の創出・輸出力強化対策

非住宅等の木質化に向けた木の効果の見える化や工務店等の技術サポート、木質バイオマスのエネルギー利用、木材製品の輸出促進、特用林産物の需要拡大・生産性向上、合法伐採木材の利用の促進等を支援します。

「新しい林業」に向けた林業経営育成対策

伐採から再造林・保育に至る収支をプラス転換する「新しい林業」の実現に向け、新たな技術の導入による経営モデルの構築等を推進します。

カーボンニュートラル実現に向けた国民運動展開対策

植樹等の森林づくりや木材利用を国民運動として進めていくため、企業やボランティア団体等とのマッチング、建築物等での木材利用拡大の機運醸成、森林フレジット創出拡大に係る取組等を推進します。

② 林業デジタル・イノベーション総合対策
〔32億円()〕

林業機械の自動化・遠隔操作化や木質系新素材の開発・実証、森林資源情報のデジタル化、ICT等を活用した生産管理の効率化、地域一体となってデジタル技術を活用する戦略拠点の構築等を支援します。

③ 林業・木材産業における「人への投資」総合対策
〔57億円(48億円)等〕

新規就業者等への体系的な研修、就業前の青年への給付金支給、高校生等の就業体験や女性の活躍、森林プランナーの育成、労働力のマッチング、外国人材の受け入れに向けた条件整備、労働安全対策、森林経営管理制度を担う技術者の育成等、多様な担い手の確保・育成の取組を推進します。

④ 森林・山村地域振興対策
〔15億円(14億円)〕

森林の多面的機能の発揮と関係人口の拡大による山村地域の活性化を

図るため、地域の活動組織が実施する森林の保全管理、森林資源の利用、新たな森林コンテンツの育成・普及に向けた取組等を支援します。

⑤ 森林整備事業〈公共〉
〔1478億円(1248億円)〕

森林吸収量の確保・強化や国土強靱化、林業の持続的発展等のため、間伐の着実な実施に加え、主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等を推進します。

⑥ 治山事業〈公共〉
〔734億円(620億円)〕

激化する降水形態や活発化する地震及び火山活動に対応するため、機動的な事業実施等による復旧の加速化・効率化、危険度の高まった地域における事前防災力の向上等を推進します。

